

# 生活満足度と公共政策

横須賀市都市政策研究所 豊田奈穂

## 要 旨

90年代半ば以降、地方自治体では、歳出削減とともに、「住民＝顧客」の満足度を最大限にすることが可能な政策領域へ、集中的に資本を投入することの必要性が声高に叫ばれている。しかし、実際のところ、どの分野に限りある財源を振り向ければ、住民の効用を高めることが可能なのかを実証的に分析している既存研究は乏しい。また、そもそも住民の生活満足度を、公共サービスをもって高めることが可能であるのか、満足度調査を実施している地方自治体は数多く存在するが、筆者の知る限り、その点を検証するまでには至っていないのが現状であり、本稿ではその点を着目する。

具体的には、横須賀市が市内在住者 2,000 人を対象に実施している「まちづくり市民アンケート調査」の個票データにより、生活満足度と公共政策の関係について、**Ordered Probit** 分析を行う。

その結果では、医療サービスや生活環境の安全性（治安）とともに、都市ブランドが生活満足度の向上に寄与することが明らかになっている。また、それらの要因は、流動性の高い借家住民の生活満足度に対してはより大きな影響力を有するが、持ち家所有者に対しては公共政策が生活満足度に寄与できる余地が少ないことを示している。